

四半期報告書

(第153期第1四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 牛田 一雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
財務・経理本部長 萩原 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
財務・経理本部長 萩原 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	185,888	169,352	819,388
経常利益 (百万円)	8,166	17,088	37,868
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,158	11,486	18,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,050	△17,290	△22,406
純資産額 (百万円)	566,811	507,025	528,280
総資産額 (百万円)	1,027,460	911,414	966,578
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.48	28.99	46.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.46	28.92	45.94
自己資本比率 (%)	55.0	55.4	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,042	9,711	105,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△64,727	△11,466	△80,880
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,655	△17,444	△18,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	222,981	215,234	251,210

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第152期より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引について、従来、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しました。これに伴い、第152期第1四半期連結累計期間および第152期連結会計年度の関連する主な経営指標等について、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。
- 5 第152期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第152期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日）は、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は前期と比較するとやや縮小傾向にありましたが、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に好調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場が低調に推移しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は国内及び欧州市場は低調であったものの、アジアにおいては堅調に推移し、産業機器関連分野は、米国及びアジアでの設備投資が低調となりました。メディカル事業では、網膜画像診断機器に関して、米国及びアジア・オセアニアで堅調に推移しました。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,693億52百万円、前年同期比165億35百万円（8.9%）の減少、営業利益は149億31百万円、前年同期比97億54百万円（188.4%）の増加、経常利益は170億88百万円、前年同期比89億21百万円（109.2%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億86百万円、前年同期比73億28百万円（176.2%）の増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、精機事業に関して、FPD露光装置の収益認識基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

セグメント情報は次のとおりです。

精機事業では、半導体露光装置分野は減収となりましたが、FPD露光装置分野は、中国における設備投資の拡大を背景として、特に中小型パネル用の装置において前年同期比で大幅に販売台数を伸ばしました。これにより、事業全体としては前年同期比で大幅な増収増益となりました。

映像事業では、デジタルカメラ市場の縮小、為替及び平成28年熊本地震による調達先被災の影響を受け減収減益となりましたが、レンズ交換式デジタルカメラ「D5」及び「D500」の好調による製品ミックスの改善や、経費抑制により、利益の確保を図りました。

インストルメンツ事業では、マイクロスコープ分野は国内は低調に推移しましたが、中国を中心に堅調に推移し、併せてコスト削減に努めました。産業機器分野は、国内及びアジアでの半導体検査装置が堅調に推移しました。

メディカル事業では、Optos Plcの網膜画像診断機器が米国及びアジア・オセアニアにおいて堅調に推移しました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて551億63百万円減少し、9,114億14百万円となりました。これは主に、社債の償還や在外子会社の保有する現預金の為替影響による現金及び預金の減少、及び売上債権の減少により流動資産が388億69百万円減少し、有形固定資産や無形固定資産の減少、有価証券の時価の下落による投資有価証券の減少により固定資産が162億93百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて339億8百万円減少し、4,043億89百万円となりました。これは主に、社債の償還、長期借入金の返済及び仕入債務等の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて212億54百万円減少し、5,070億25百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、円高による為替影響で為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主にFPD露光装置の販売増加により増益となり税金等調整前四半期純利益を169億41百万円計上した一方で、当年度のFPD露光装置の売上代金が主に前年度の前受金収入であったことや、当第1四半期連結累計期間における売上債権の回収が前年同期に比べ減少したことにより、97億11百万円の収入（前年同期は340億42百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度はOptos Plc株式取得のために支出が増加したのに対し、当年度の主な支出は有形固定資産の取得となり、114億66百万円の支出（前年同期は647億27百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済や社債の償還により174億44百万円の支出（前年同期は86億55百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は円高の進展により167億76百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ359億76百万円減少し、2,152億34百万円となりました。

（注）「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引について、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度末との分析は遡及適用後の数値で行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は151億30百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	400,878,921	—	65,475	—	80,711

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,110,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,499,500	3,964,995	—
単元未満株式	普通株式 268,621	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,964,995	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	4,110,800	—	4,110,800	1.03
計	—	4,110,800	—	4,110,800	1.03

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,595	224,227
受取手形及び売掛金	98,416	81,417
商品及び製品	118,224	126,747
仕掛品	118,526	117,545
原材料及び貯蔵品	26,667	26,234
その他	66,400	69,442
貸倒引当金	△2,433	△2,086
流動資産合計	682,397	643,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,010	46,061
機械装置及び運搬具（純額）	38,277	35,066
土地	15,681	15,447
建設仮勘定	3,566	4,796
その他（純額）	22,123	20,571
有形固定資産合計	127,659	121,942
無形固定資産		
のれん	20,766	18,544
その他	43,135	40,022
無形固定資産合計	63,901	58,566
投資その他の資産		
投資有価証券	73,970	69,958
その他	18,691	17,453
貸倒引当金	△43	△33
投資その他の資産合計	92,618	87,377
固定資産合計	284,180	267,886
資産合計	966,578	911,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,399	108,896
短期借入金	16,500	13,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
前受金	102,997	99,457
未払法人税等	4,011	4,506
製品保証引当金	7,066	6,294
その他	69,929	63,145
流動負債合計	327,903	295,899
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	44,200	44,200
退職給付に係る負債	8,902	7,806
資産除去債務	3,657	3,619
その他	13,634	12,863
固定負債合計	110,394	108,489
負債合計	438,298	404,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,624	80,624
利益剰余金	376,002	383,519
自己株式	△13,255	△13,245
株主資本合計	508,847	516,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,735	8,730
繰延ヘッジ損益	△35	702
為替換算調整勘定	12,550	△14,833
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△5,772
その他の包括利益累計額合計	17,563	△11,172
新株予約権	1,339	1,374
非支配株主持分	530	449
純資産合計	528,280	507,025
負債純資産合計	966,578	911,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	185,888	169,352
売上原価	114,509	93,823
売上総利益	71,379	75,528
販売費及び一般管理費	66,201	60,597
営業利益	5,177	14,931
営業外収益		
受取利息	392	474
受取配当金	653	726
生命保険配当金	490	486
持分法による投資利益	585	643
その他	2,281	1,035
営業外収益合計	4,404	3,366
営業外費用		
支払利息	315	271
為替差損	569	288
その他	531	650
営業外費用合計	1,416	1,209
経常利益	8,166	17,088
特別利益		
固定資産売却益	8	31
投資有価証券売却益	102	172
特別利益合計	110	204
特別損失		
固定資産売却損	1	4
投資有価証券評価損	—	346
特別損失合計	1	350
税金等調整前四半期純利益	8,275	16,941
法人税等	4,083	5,443
四半期純利益	4,192	11,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,158	11,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,192	11,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648	△3,004
繰延ヘッジ損益	1,069	737
為替換算調整勘定	5,177	△27,436
退職給付に係る調整額	△38	915
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	7,858	△28,788
四半期包括利益	12,050	△17,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,008	△17,249
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,275	16,941
減価償却費	9,133	8,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△261	△168
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△890	△420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△500	△417
受取利息及び受取配当金	△1,046	△1,201
持分法による投資損益 (△は益)	△585	△643
支払利息	315	271
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△172
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	346
売上債権の増減額 (△は増加)	26,757	11,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,473	△15,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,840	△7,722
前受金の増減額 (△は減少)	15,282	△2,738
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,787	△6,745
その他	1,497	10,361
小計	38,447	12,265
利息及び配当金の受取額	1,004	1,132
利息の支払額	△177	△143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,232	△3,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,042	9,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,812	△5,554
有形固定資産の売却による収入	134	86
投資有価証券の取得による支出	△650	△360
投資有価証券の売却による収入	112	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,562	—
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△80	△0
その他	△15,868	△5,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,727	△11,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,900
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△8,375	△3,850
非支配株主への配当金の支払額	△24	△39
その他	△256	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,655	△17,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,697	△16,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,643	△35,976
現金及び現金同等物の期首残高	259,625	251,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 222,981	※1 215,234

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Nikon CEE GmbHを新たに設立し連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 85社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(収益認識基準の変更) 精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引の収益認識基準については、従来、契約条件等を勘案し、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、高精細ディスプレイの生産に適したFPD露光装置の販売割合が高まるなか、当該装置の据付作業は従来の装置よりも複雑であり、据付の期間の長期化及び高度化が見込まれるために、FPD露光装置の船積あるいは顧客指定場所への引渡時よりも据付完了時に収益を認識することが、収益の実態をより適切に反映させることになるために行なうものであります。 当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は3,648百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,250百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,790百万円減少しております。 なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	238,421百万円	224,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△15,440百万円	△8,993百万円
現金及び現金同等物	222,981百万円	215,234百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,727	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,967	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,201	137,115	14,075	—	179,393	6,495	185,888	—	185,888
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	90	103	201	—	395	4,901	5,297	△5,297	—
計	28,292	137,219	14,277	—	179,788	11,397	191,185	△5,297	185,888
セグメント利益 又は損失(△)	272	13,457	△1,722	△1,298	10,709	620	11,329	△6,152	5,177

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去89百万円及び全社費用△6,242百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,889	94,454	13,444	4,205	163,994	5,358	169,352	—	169,352
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	55	151	158	15	381	5,110	5,491	△5,491	—
計	51,945	94,606	13,603	4,220	164,375	10,468	174,844	△5,491	169,352
セグメント利益 又は損失(△)	14,520	9,430	△1,754	△1,445	20,751	967	21,719	△6,787	14,931

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去98百万円及び全社費用△6,885百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、精機事業において収益認識基準を変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の精機事業の売上高が3,648百万円、セグメント利益が1,250百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

平成27年5月22日に行われたOptos Plcとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定致しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	35,751百万円
無形資産	△19,631百万円
繰延税金負債	5,889百万円
修正金額合計	△13,742百万円
のれん (修正後)	22,009百万円

なお、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円48銭	28円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,158	11,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,158	11,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,746	396,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円46銭	28円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	770	967
(うち新株予約権(千株))	(770)	(967)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

- (注) 1 当社は前第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。
これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間576,900株であります。
- 2 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社は収益認識基準を変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益はそれぞれ2円15銭増加しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月1日

株式会社ニコン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永山 晴子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、FPD露光装置の海外向け販売に係る収益認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 牛 田 一 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役兼CFO 岡 昌 志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役取締役社長牛田一雄及び代表取締役兼CFO岡昌志は、当社の第153期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。